

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 日本デコラックス株式会社  
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫  
 (氏名) 松波 郷典

上場取引所 名  
 TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,508	△0.3	622	3.5	638	△0.5	446	1.9
28年3月期第3四半期	4,522	△2.8	601	18.7	642	22.5	438	28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	54.95	—
28年3月期第3四半期	53.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	16,234	14,014	86.3	1,724.95
28年3月期	16,105	13,732	85.3	1,689.95

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 14,014百万円 28年3月期 13,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	1.0	820	2.0	850	0.5	590	4.9	72.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご確認ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,930,000 株	28年3月期	8,930,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	805,258 株	28年3月期	803,828 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,125,456 株	28年3月期3Q	8,126,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取扱法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中国や新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などの外国情勢不安があり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <建築材料事業>

化粧板製品は、高圧メラミン化粧板については、トイレブース市場の需要が堅調に推移したことにより、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、DIY市場や小中学校のトイレ壁面向けなど非住宅物件での新規顧客獲得に注力したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は3,198百万円(前年同四半期比101.9%)となりました。電子部品業界向け製品は、パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連は安全装置の普及拡大で電子部品搭載点数は増加傾向にあることから需要は増加いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は541百万円(前年同四半期比102.0%)となりました。ケミカルアンカー製品は、前期4月にフルモデルチェンジした「スチレン」を原材料に使用しないノンスチレン仕様の製品について、インフラ市場への提案活動や展示会での情報発信に注力いたしました。しかしながら、夏場の学校耐震補強工事の大幅な減少や、公共工事の減少により、販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は570百万円(前年同四半期比85.0%)となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は4,310百万円(前年同四半期比99.3%)となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業は、都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は198百万円(前年同四半期比109.3%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は4,508百万円(前年同四半期比99.7%)、営業利益は622百万円(前年同四半期比103.5%)、経常利益は638百万円(前年同四半期比99.5%)、四半期純利益は446百万円(前年同四半期比101.9%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて128百万円増加の16,234百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて153百万円減少の2,219百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて282百万円増加の14,014百万円となりました。これは主に、四半期純利益を446百万円計上したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成28年10月31日の「平成29年3月期 第2四半期短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,094,299	5,803,922
受取手形及び売掛金	2,308,730	2,228,564
有価証券	170,981	147,818
商品及び製品	235,352	219,703
仕掛品	50,267	53,955
原材料及び貯蔵品	314,488	292,364
その他	123,747	126,540
流動資産合計	8,297,866	8,872,869
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,566,210	2,505,254
土地	3,006,047	3,006,047
その他(純額)	852,238	1,055,783
有形固定資産合計	6,424,497	6,567,085
無形固定資産	22,569	19,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,208	413,884
その他	353,669	360,373
投資その他の資産合計	1,360,878	774,257
固定資産合計	7,807,944	7,361,166
資産合計	16,105,810	16,234,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,355	461,516
電子記録債務	566,325	580,578
未払法人税等	239,481	96,288
引当金	46,647	23,639
その他	484,671	608,209
流動負債合計	1,928,480	1,770,231
固定負債		
役員退職慰労引当金	283,032	293,760
その他	161,653	155,271
固定負債合計	444,685	449,031
負債合計	2,373,166	2,219,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	9,250,484	9,566,992
自己株式	△368,897	△369,625
株主資本合計	13,702,502	14,018,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,141	△3,510
評価・換算差額等合計	30,141	△3,510
純資産合計	13,732,643	14,014,772
負債純資産合計	16,105,810	16,234,035

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,522,640	4,508,706
売上原価	2,771,236	2,712,654
売上総利益	1,751,404	1,796,052
販売費及び一般管理費	1,149,791	1,173,145
営業利益	601,612	622,907
営業外収益		
受取利息	16,865	10,114
受取配当金	7,911	4,759
受取賃貸料	8,590	7,540
受取補償金	—	7,407
保険返戻金	18,416	—
その他	4,466	3,894
営業外収益合計	56,249	33,716
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	11,594	9,419
賃貸費用	2,248	3,257
為替差損	1,800	5,090
その他	158	154
営業外費用合計	15,808	17,924
経常利益	642,054	638,699
特別利益		
固定資産売却益	21,483	—
投資有価証券売却益	27,607	49,902
投資有価証券償還益	4,132	12,518
特別利益合計	53,222	62,420
特別損失		
投資有価証券評価損	23,638	—
固定資産除却損	130	2,315
特別損失合計	23,768	2,315
税引前四半期純利益	671,507	698,804
法人税等	233,377	252,283
四半期純利益	438,130	446,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。